



脱原発は地球温暖化防止とどう折り合いをつけるのか

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

暑い夏をみなさんはどのようにして乗り越えられましたか。オリンピックと高校野球のおかげで、暑さを忘れて応援に没頭した人も多かったことと思いますが、この夏は、日本の将来のエネルギー政策をどうするかについても、熱い議論が各地で行われました

政府の国家戦略会議の中にあるエネルギー・環境会議が、2030年までに原子力発電をどうするかという三つのシナリオをつくり、各地で一般市民からの意見聴取会を行いました。中には電力会社の社員が参加し、「原発事故で死んだ人はいない」などと発言して物議を醸しましたが、主催する国に、こういう方針を進めたいという明確なメッセージがなく、脱原発賛成派にも反対派にも不安を煽るだけの結果に終わったように思います。

政府の示した2030年までの三つの選択肢は、原発を①できるだけ早くゼロにする②徐々に減らして15%にする③ある程度使いながら20%〜25%にする、というものです。福島原発の事故以降、国民の多くが原発の安全性、事故対応で見た東電や政府の姿勢に不安、不信感をいだいているのは当然ですから、将来の原発依存の比率を問われれば、ゼロにすることを誰しもが望んでいることと思います。しかし、将来のエネルギー政策を考える上で、同時に考えておかなければいけないのが、地球の温暖化と我が国の資源確保をどうするかというグローバル

2030年の電力の三つの選択肢 経済的影響の違い

電力に占める割合	経済的な影響				
	2人以上の世帯の1カ月の電気代	送電網の整備費(30年までの累計)	発電にかかる平均的な費用(1kW時あたり)	実質国内総生産(GDP)	実質国内総生産(GDP)
原発	1.4万円	5.2兆円	15.1円	564兆円	564兆円
火力発電	2.1万円	3.4兆円	14.1円	579兆円	579兆円
自然エネルギー	1.8万円	2.7兆円	14.1円	581兆円	581兆円
東日本大震災前(2010年)	1万円	-	8.6円	511兆円	511兆円

エネルギー・環境会議の資料より

なテーマです。このことに、国はほとんど言及せず原発の是非論だけを国民に求めているように思えます。

グローバルな視点が必要

二つとも車の両輪の関係にありますが、政府が掲げた「温室効果ガス(CO2)を1990年比で2020年までに25%削減する」という国際協約は、原発に30%以上依存することを前提にしています。①と②のシナリオの場合、化石燃料による火力発電の割合を65%、55%としています。これがCO2の削減をどうするのか政府案ではわかりません。震災後、いくつかの環境NGOが、原発に頼らない「CO2の25%削減」のシミュレーションを行いました。そこでは30%近い節電が国民に求められていることが明記されています。政府案では、電気代の値上げの比率が示されているだけで、どのような節電、省エネ生活を私たちが覚悟すべきなのかはつきりしません。気象庁の発表によれば、今年の5月、

日本の大気中のCO2濃度は400ppmというかつてない高濃度を記録しました。電力会社が天然ガスなどによる火力発電を増やしているからで、脱原発によるエネルギーシフトが化石燃料に向かっていることを示しています。ロシアからの天然ガスの輸入が我が国の貿易赤字を増やす原因になっていますが、このようなグローバルな問題についても、国民の意見を十分に聞いて欲しかったと思います。

米国の地理・歴史学者で、「銃・病原菌・鉄」という変わった本の題名で環境文明論を展開し、ピューリッツァー賞を受賞したジャレッド・ダイアモンド氏は「原発事故や地震で、文明が続く可能性がなくなれることはありませんが、二酸化炭素は現代文明の行く末を左右しかねないのです」(2012年1月3日付、朝日新聞朝刊)と発言し、地球の温暖化防止が急務で、先進国は消費水準を落とすとしても取り組む必要性を強調しています。

徹底した節電、自然エネルギーの普及、温暖化防止対策の推進といった複眼的な視点を持ちながら脱原発を考えたいと思います。

財団法人 地球・人間環境フォーラム
環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。